

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名		障がい者の就労支援・生きがいの創生		施策No	02-09	部課名	福祉部障害者福祉課		
						課長名	渡辺	内線	2680
関連部課名									
行政評価		分野	I	生涯健康都市					
事業体系		政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
目的	障がいの種別や程度にかかわらず、個々の能力や適性を十分に発揮して、社会の一員としての役割を持ち、障がい児者の自己選択・自己決定が尊重される共生社会を目指す。								
指標	幸福実感指標名			指標の推移			指標に関する質問文		
				5年度	6年度	7年度			
	①	福祉の充実	3.14	3.18	3.22	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？			
	②								
	③								
	④								
指標	施策の成果とする指標名			指標の推移				指標に関する説明	
				5年度	6年度	7年度	8年度見込み		
	①	じよぶ・あらかわ登録者数（人）	785	839	900	938	938		
	②	じよぶ・あらかわを通じた一般就労者数（人）	394	421	460	489	489		
	③	就労移行支援事業等による一般就労移行者数（人）	29	39	65	70	70		
	④	就労継続支援A型及びB型作業所定員数（人）	448	488	488	496	496		
	⑤								

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	行政費用	給与関係費	14,367	15,293	926	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	139,739	145,923	6,184		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	103,545	103,314	▲ 231
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	109,729	109,955	226		使用料及び手数料	199	208	9
		減価償却費	24,916	24,916	0		その他	27,851	23,850	▲ 4,001
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	131,595	127,372	▲ 4,223
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,088	1,492	404		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 158,244	▲ 170,207	▲ 11,963
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		289,839	297,579	7,740	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 158,244	▲ 170,207	▲ 11,963	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 158,244	▲ 170,207	▲ 11,963	
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度	差額
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債		5,352	5,353	1
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	4,875	4,875	0
	固定資産	有形固定資産	992,790	968,450	▲ 24,340	賞与引当金	477	478	1	
		土地	748,491	748,491	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	901,473	901,473	0	固定負債	37,074	32,475	▲ 4,599	
		建物減価償却累計額	▲ 657,174	▲ 681,513	▲ 24,339	特別区債	34,125	29,250	▲ 4,875	
		工作物等	14,060	14,060	0	退職給与引当金	2,949	3,225	276	
		工作物等減価償却累計額	▲ 14,060	▲ 14,060	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	18	14	▲ 4	負債の部合計	42,426	37,828	▲ 4,598	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	953,660	933,342	▲ 20,318	
		その他の固定資産	3,278	2,706	▲ 572	正味財産の部合計	953,660	933,342	▲ 20,318	
	資産の部合計		996,086	971,170	▲ 24,916	負債及び正味財産の部合計		996,086	971,170	▲ 24,916

○行政費用のうち約5割を占める物件費について、「アクロスあらかわ」の指定管理料が増加したことにより増加している。
○行政費用のうち約4割を占める補助費については、主に「日中活動サービス事業等補助事業」の対象施設への補助となっている。
○行政収入の「その他」は、「障害者福祉会館運営事業」で実施する指定計画相談支援事業の給付費の収入と「日中活動サービス事業等補助事業」の返還金受入となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○障がい者の就労継続利用者数は増加傾向にあり、令和7年度は482人に増加している。 ○区内の就労継続支援B型作業所の平均工賃は増加傾向にあるものの、令和6年度の一人当たりの平均月額工賃は19,318円となっており、都平均24,283円と比べて低い状況にある。 ○『親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書』（荒川区自治総合研究所）によると、障がい者の保護者の約7割が、障がい者と地域社会とのつながりが少ないと感じている。
課題	○障がい者の個性や特性、可能性を伸ばし、就労を継続できるよう、個々の適性に応じた就労の場の確保や、日々の課題に寄り添い見守る、職場定着支援が求められる。 ○日々の生活の糧を得る場、地域社会の中の居場所として就労継続支援事業所の果たす役割は大きく、安定した収入が得られるよう就労継続支援事業所の工賃向上を図るとともに、障がい者一人一人が生きがいを持てるよう支援を行っていく必要がある。 ○障がい者アートをはじめとした文化、スポーツ等の社会参加の場を充実させ、障がい者が地域と交流する機会を増やす取組が必要である。
今後の方向性	○一般就労の推進や特例子会社の誘致などを含めた就労の場の確保を図るとともに、障がい者の希望や個性に寄り添った丁寧な就労支援を進め、就労を続けられるよう支援体制の強化を図る。 ○就労継続支援事業所間の連携を密にし、作業発注企業の新規開拓や共同受注、受注調整等を進め、区内作業所全体の工賃向上を図りながら、各作業所のオリジナル製品の開発や販路の拡大などにも努める。あわせて、障がい者一人一人の適性に応じたきめ細やかな支援を行い、生きがいを持って作業できるような環境の整備に努める。 ○障害者福祉施設を、その活動を通じて障害者が地域社会とより密接に交流できる場としていく。 ○今後も就労を希望する方のニーズに即した就労支援体制の強化と障害者就労支援センターや事業所と連携しながら就労定着に向けた支援を図る。

施策の分類		分類についての説明・意見等	
8年度	9年度		
重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組の必要性は高いため、重点的に推進する。	

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
日中活動サービス事業等補助事業	08-05-46	111,273	110,939	109,339	109,554	推進	推進	施設の安定的な運営のために必要な事業であるため推進する。
障がい者向け健康体操事業	08-05-51	2,086	2,624	430	449	継続	継続	障がい者の健康管理・健康維持を支援していくにあたり、必要な事業であるため継続する。
障害者福祉会館運営事業	08-05-54	118,155	119,597	91,309	92,377	継続	継続	障害者福祉の増進を図る区立施設を運営する事業であるため、継続して実施する。
障がい者就労支援センター運営事業	08-05-63	40,569	45,869	39,795	44,299	推進	推進	障がい者の就労の維持・促進に向けて安定した施設運営を推進する。
障がい者雇用支援事業	08-05-64	8,540	8,827	7,766	8,365	重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援・促進のために重要な事業であるため、重点的に推進する。
作業所等経営ネットワーク支援事業	08-05-65	9,196	9,727	8,394	9,250	推進	推進	共同受注物流拠点及び共同作業場の設置により、広いスペースを要する大型案件を請け負うことができるようになった。作業所の工賃増額のため、自主生産品の販路の拡大及び開拓を目指していく。
合 計		289,819	297,583	257,033	264,294			